

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文化芸術エコシステムの形成促進			担当部局庁	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和9年度	担当課室	文化経済・国際課	板倉 寛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法第2条10項、15項			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針2022)(令和4年6月7日閣議決定)、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)、文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化芸術の自律的・持続的な発展に向けては、文化芸術活動そのものあるいは各領域において、リソースの確保から実際の活動やプロモーションを通じたマネタイズを実現し、更なる再投資が行われるエコシステムを構築する必要がある。そこで、①文化芸術領域におけるエコシステム確立のための推進枠組みを形成するとともに、②具体的な事例(≒突破事例)作りと横展開のために、実証的・実践的な取組を形成・実行する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>①文化芸術の自律的運営促進事業 文化芸術事業を実施する事業主体に対して、自律的運営の障害となっている課題解決に向けた伴走型支援を実施する。まずは、文化芸術の組織や事業を取り上げ、そこに集中的にコンサルティングを行うことにより、既存組織/事業の効果を高める。併せて、課題解決に向けた実証を行う。必要に応じて、事業補助を行い、その効果検証等を共同で行う。(補助事業の補助率:原則50%)</p> <p>②文化芸術への寄附促進実証事業 文化芸術振興を目的とした多様な民間資金調達を促進するため、異なる対象や地域、規模等において実証事業を行い、体制構築、プロジェクトの磨き上げ、寄附者への有効なPR手法等を含む包括的な資金調達モデル事例を形成する。さらに形成されたモデルの分析を通じて、資金調達を行う際に必要なノウハウ等を集約したスタートアップガイド(ベストプラクティス集合)を作成する。事業成果を周知・普及させることで、文化芸術振興のための資金調達環境を整備する。</p> <p>③アートエコシステム基盤形成促進事業 美術品市場における基盤を整備し、その拡大を図ることを目指す。アート市場活性化WG(R3.3)、アート振興WG(R4.3)では、市場の拡大における基盤の脆弱性が指摘されていた。特に流通における来歴の管理、評価額の不透明性が市場の拡大に障害となっていることが明らかになっており、本事業を通して、その障害を改善して市場を拡大し、もってアート全体のエコシステムの形成の一端を担う。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算					597
		前年度から繰越し					0
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計	0	0	0	0	597
	執行額						
	執行率(%)	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	文化芸術振興委託費		477	○要求額のうち、「重要政策推進枠」227百万円			
	文化芸術振興費補助金		106	○令和4年度まで実施していた「我が国におけるアートエコシステムの形成事業」で培ってきたアートを持続的に発展させるための基盤整備、発信支援事業における実績と、文化審議会文化経済部会における文化芸術を持続的に発展させるための創造的循環を作り出す必要性の報告を受け、文化芸術全般のエコシステム形成に向けた実証や基盤整備のために新規で要求するものである。			
	職員旅費		11				
	諸謝金		1				
	その他		2				
	計	0	597				

活動内容 (アクティビティ)	○事業運営コンサルティング ○実証事業 等								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	コンサルティングの実施	支援実施事業数	活動実績 当初見込み	件					7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費／支援実施数		単位当たりコスト 計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 9年度
	支援事業の自律的運営	対象となった事業における事業費に占める国からの補助金の割合(補助金／事業費全体)	成果実績						
			目標値	%				▲ 10	▲ 15
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業報告書(経年で計測)								
活動内容 (アクティビティ)	○寄附募集プロジェクトのアイデアコンテスト等の実施 ○地方公共団体による包括的な資金調達モデルの実証事業 ○調査研究・普及事業								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	既存の寄附制度に係るマッチング機会の創出	マッチング件数	活動実績 当初見込み	件					5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費／マッチング件数		単位当たりコスト 計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 9年度
	文化芸術振興を目的とした寄附を活用する地方公共団体数の増加	地方公共団体数	成果実績						
			目標値	件				200	300
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
活動内容 (アクティビティ)	○美術品の管理適正化のためのシステム開発 ○公的鑑定評価制度の創設に係る基盤整備・実証・取引実態調査								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	美術品の管理に係るシステムの実証を行う	実証件数	活動実績 当初見込み	件					5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費／実証件数		単位当たりコスト 計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 9年度
	国内美術館等における美術品の購入や貸し出し件数の増加	タグづけされた美術品の美術館による購入／貸与件数	成果実績						
			目標値	件				10	20
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業報告書(経年で計測)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興	
	2021	新経済・財政再生計画改革工程表	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実
			政策評価書 URL	
	取組事項	分野:		該当箇所
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	文化芸術領域における自律的、持続的な運営を目指す仕組みづくりは、喫緊の課題であり、
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として新たな仕組みづくりのための実証事業、基盤整備であるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により、文化芸術組織が自らの活動を最大化させることを支援することに繋がり、持続的な文化芸術支援において優先度が高い事業であると言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争等により契約を行う予定である。その際、一者応札とならないよう、公告期間等検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の受益者に対する文化庁の負担は、モデル的に実施する事業等に限定されており、長期的には受益者が相応の金銭的負担を負うことを想定しているため、関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的なものとなる予定である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に合致した支出のみに執行予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に向けて実績を出していく予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業は公募を行った上で、業目的達成に効果的であると判断されるものを選定し、経費を査定した上で実施する予定であり、効果的に低コストで事業を実施する予定である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに実施予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	現状の計画では、おおむね問題なく設計されていると考える。			
	改善の方向性	より効率的な事業実施を心がける。			
外部有識者の所見					
外部有識点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
		-			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

